

入札公告

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「令」という。）第167条の5第1項の規定により、尾道市上下水道局が発注する次の業務について、一般競争入札に参加する者に必要な資格（以下「入札参加資格」という。）及びその資格審査に係る申請手続などについて次のとおり定めたので、令第167条の5の2、令第167条の6第1項、令第167条の10の2第6項及び尾道市上下水道局契約規程（昭和41年水道部管理規程第17号）第26条に基づき公告します。

令和4年10月17日

尾道市上下水道事業管理者 榎 山 博 之

1. 競争入札に付する事項

（1）入札番号 No. 2

（2）業務名

御調町中央浄化センターほか污水处理施設等包括的維持管理業務委託

（3）履行場所

尾道市特定環境保全公共下水道事業計画区域内

（4）履行の内容等

運転管理及び維持管理等業務 一式

対象施設は次のとおり。詳細は特記仕様書を参照のこと。

① 御調町中央浄化センター

② 御調町東部中央浄化センター

③ 御調町市処理区マンホールポンプ

④ 御調町上川辺処理区マンホールポンプ

（5）履行期間

令和5年4月1日から令和8年3月31日までとする。

ただし、契約締結日から令和5年3月31日までを業務引継期間として、受注者自らの費用で、現受注者からの指導・助言等を受けて業務対象施設の運転操作業務に習熟するための研修等を行うものとする。

（6）落札者の決定方法

価格その他の条件が尾道市上下水道局にとって最も有利なものをもって申込みをした者を落札者とする総合評価落札方式（簡易型）により決定する。

2. 入札参加資格

次の（1）から（8）までに掲げる条件を全て満たす者で、入札参加資格の確認において、その資格があると認められた者とする。ただし、共同企業体で構成することも可能とする。共同企業体の構成に係る要件は次の①から⑤までのとおりとする。

① 2者以上で構成する者とする。

② 共同企業体の代表者は、構成者のうちより大きな業務遂行能力を有する者とする。

③ 構成員の出資比率の最小限度は30パーセント以上とし、代表者の出資比率は、構成員中で最大とする。

④ いずれの構成員も、本件委託業務において、他の共同企業体の構成員となることはできない。

- ⑤ いずれの構成員も、(1) から (8) までの条件をすべて満たす者でなければならない。
- (1) 令和4年度から令和6年度までの尾道市物品購入等競争入札参加資格登録業者であること。
- (2) この業務の公告の日から契約締結日までの間のいずれの日においても、本市の指名除外措置を受けていないこと。
- (3) 令第167条の4の規定による入札参加制限を受けていない者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てを行っていない者（更正手続開始の決定を受けている者を除く。）であること。
- (5) 本市に納付すべき市税等（水道料金、下水道使用料及び下水道事業受益者負担金、下水道事業受益者分担金を含む。）の滞納がない者であること。
- (6) この業務の公告の日から契約締結日までの間のいずれの日においても、尾道市発注契約に係る暴力団等排除措置要綱（平成21年8月17日制定）別表第1のいずれにも該当しないこと。
- (7) 尾道市、三原市、福山市、府中市又は世羅町のいずれかに本店又は支店を有すること。
- (8) 施設処理能力（現有日最大汚水処理水量をいう。以下同じ。）が800立方メートル/日以上のおキシデーションデッチ法による下水道終末処理場において、平成14年度以降に5年以上継続して、広島県内の地方公共団体又は地方公共団体が出資若しくは出捐している団体から、水処理施設及び汚泥処理施設を併せた一連の施設の維持管理業務委託（汚水処理、汚泥処理、電気等の設備を総合的に稼働させ、その状況を監視、制御するとともに、それらの性能又は機能を常に正常な状態に維持するため、適切な点検及び保守を行う業務）を受け、その履行実績を有すること。

3. 配置予定技術者等に関する要件

次の①及び②に掲げる技術者等を配置できること。ただし、共同企業体にあつては、いずれかの構成員が配置できること。

- ① 総括責任者（以下「総括」という。）は、自社と直接的かつ恒常的な雇用関係のある下水道法（昭和33年法律第79号）第22条第2項による政令で定める資格を有する技術者を業務場所に専任で配置できる者であること。なお、総括は、施設処理能力が800立方メートル/日以上のおキシデーションデッチ法による下水道終末処理場において維持管理業務実務経験（保守点検、運転操作・監視等）を5年以上有する者であること。
- ② 副総括責任者（以下「副総括」という。）は、自社と直接的かつ恒常的な雇用関係のある下水道法第22条第2項による政令で定める資格を有する技術者を業務場所に専任で配置できる者であること。なお、副総括は、施設処理能力が800立方メートル/日以上のおキシデーションデッチ法による下水道終末処理場において維持管理業務実務経験（保守点検、運転操作・監視等）を3年以上有する者であること。

4. 業務提案書審査基準

審査基準は、別表1「総合評価競争入札における落札者決定基準」による。

5. 審査結果の通知等

業務提案書の審査結果は、下記6. 今後の日程(5)の入札結果とともに通知する。

6. 今後の日程

(1) 一般競争入札参加資格審査

申請書等提出期限

令和4年10月31日（月）必着

・様式1-1号から様式1-8-2号を使用すること。

- ・共同企業体として入札に参加する場合、「共同企業体協定書」を添付してください。
- ・持参若しくは郵便（書留又は簡易書留）とする。

（２）質問受付期限

令和４年１１月１６日（水）まで

- ・文書での提出とします。様式１－９号を用いること。
- ・持参若しくはファックス又は電子メールにて提出した後、速やかに電話連絡して下さい。
- ・郵送は不可とします。

（３）業務提案書提出期限

令和４年１２月１日（木）必着

- ・様式２－１号から様式２－９号を使用すること。
- ・下記（４）の入札書と同封すること。

（４）入札書提出期限

令和４年１２月１日（木）必着

- ・別添所定の入札書を使用すること。
- ・持参若しくは郵便（書留又は簡易書留）とする。

（５）入札結果の通知

令和４年１２月２２日（木）に通知する。

７．質問書提出方法等

この募集要項及び業務提案書の作成に関し疑義がある場合には、様式１－９号により文書で問い合わせることとし、持参若しくはファックス又は電子メールにて受付します。（郵送による質問は受け付けません。ファックス又は電子メールの場合、直ちに入札担当に到達確認の電話連絡をお願いします）

質問書への回答は、令和４年１１月２１日（月）以降、ホームページ及び尾道市上下水道局経営総務課総務係において閲覧に供する。

８．局担当窓口・各種書類提出先

尾道市上下水道局 長江庁舎２階 経営総務課総務係（入札担当）

所在地：〒722-0046 広島県尾道市長江三丁目６番５２号

TEL：0848-37-8701

FAX：0848-37-1956

担当者：入札担当 河野こうの

９．一般競争入札参加資格審査申請書

（１）この募集要項により競争入札参加の意思がある法人は、令和４年１０月３１日（月）までに様式１－１号（一般競争入札参加資格審査申請書）を提出すること。必要に応じて、様式１－２号～１－８－２号を添付すること。

（２）参加資格審査申請書を提出後に業務提案書・入札書の提出を辞退する場合には、様式２－１０号（辞退届）を提出すること。

業務提案書・入札書を提出後に入札を辞退する場合も、様式２－１０号（辞退届）を提出すること。（いずれも令和４年１２月１日（木）必着）

（３）入札参加資格審査の結果については、令和４年１１月７日（月）に書面により資格審査結果通知書を発送する。なお、入札参加資格がないと認められた者には、その理由を併せて通知する。

（４）入札参加資格があると認められた者以外は、この入札に参加することができない。

１０．入札参加資格の喪失

上記９により入札参加資格を有するとの決定を受けた者が、次のいずれかに該当すると

きは、入札に参加することができない。

(1) 上記2の入札参加資格の要件を満たさなくなったとき。

(2) 入札参加資格審査申請書類について、虚偽の事項を記載したとき。

1 1. 総合評価に関する事項

(1) 落札者の決定方法

入札価格が予定価格の制限の範囲内である者のうちから、提出された業務提案書等に基づき、次の「(2)の総合評価の方法」によって得られた数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者として決定する。

落札者となるべき評価値の最も高い者が2者以上あるときは、当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせて落札者を決定する。

(2) 総合評価の方法

ア 評価値の算出方法

評価値の算出方法は次のとおりとする。

評価値＝価格評価点＋技術評価点

イ 価格評価点の算出方法

価格評価点の算出方法は、次のとおりとする。

価格評価点＝50点×（予定価格－入札価格）／ 予定価格（小数第4位以下切捨て）

ウ 技術評価点の算出方法

業務提案書等の内容に応じ、評価項目毎に評価を行い技術評価点を与える。なお、技術評価点の満点は50点とする。評価項目は別表1によるものとし、それぞれの評価項目について評価を行い、各々評価点を算出し合計する。

1 2. 業務提案書等

(1) 総合評価の業務提案書等に関する書類（別表2）

ア 入札参加者は、業務提案書等を提出するものとする。

業務提案書には、様式第2－1号～2－9号を添付すること。

イ 提出された業務提案書等は返却しない。

ウ 必要な業務提案書等を（2）に掲げる提出期限までに提出しない（郵便の場合は到達しない）入札参加者による入札は無効とする。

エ 業務提案書等に必要事項を記載していない入札参加者による入札は無効とする。

オ 業務提案書等の内容が、明らかに他の入札参加者と同一であると認められる場合、当該入札参加者による入札は全て無効とする。

カ 業務提案書等の作成及び提出に要する費用は入札参加者の負担とする。

キ 業務提案書等の作成に関する説明会は開催しない。

(2) 提出期限

令和4年12月1日（木）必着

(3) 提出方法

本件入札にかかる入札書に同封すること。

注）業務提案書等は内封筒への封入は必要ありません。内封筒に封入した入札書とともに外封筒に入れてください。

1 3. 入札書

(1) 様式

入札書は、所定の様式を使用すること。

(2) 記載方法

落札決定に当たっては、入札金額に消費税相当額及び地方消費税相当額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札金額には、消費税相当額及び地方消費税相当額を加算しない金額を記載すること。（消費税課税事業者、免税事業者を問わない。）

- (3) 提出期限
令和4年12月1日(木) 必着
- (4) 提出方法
持参若しくは郵便(書留又は簡易書留)
- (5) 提出先
上記8の申請場所

※別紙「尾道市上下水道局物品購入等郵便入札について」をご覧ください。

14. 開札の日時及び場所

- (1) 日時
令和4年12月2日(金) 午前9時30分
- (2) 場所
尾道市上下水道局長江戸舎2階 第3会議室
(※入札参加業者の開札立会いはご遠慮ください)

15. 契約の締結

落札者は、落札決定の通知を受けた日から5日以内に契約を締結するものとする。

16. その他

- (1) 契約手続等において使用する言語は日本語、通貨は日本国通貨とする。
- (2) 入札保証金は免除とする。
- (3) 入札違約金
落札者が指定の期日までに契約書の取り交わしをしないときは、落札決定を取り消すとともに、落札者は落札金額(落札者が落札の際に入札した金額の100分の110に相当する金額)の100分の5に相当する金額を入札違約金として納めるものとする。
- (4) 入札及び開札の延期又は中止
天災その他やむを得ない理由により、入札及び開札を行うことができない場合は、これを延期又は中止する。
この場合における損害は、入札参加者の負担とする。
- (5) 契約保証金として契約金額(落札価格)の100分の10以上を契約締結する際に納入すること。
ただし、尾道市上下水道局契約規程の免除規定に該当するときは、この限りでない。
- (6) その他
この入札に際しては、尾道市上下水道局契約規程に従うので、その内容をよく確認すること。
- (7) 特約事項
 - ア 令和5年度以降の当該契約に係る収入支出予算の減額又は削除があった場合は、尾道市上下水道局はこの契約を解除することができるものとする。この場合において、尾道市上下水道局は何らの責めを負わないものとする。
 - イ 落札者が提示した業務提案は、発注者からの指示がない限り、全て契約内容とし、提示した業務提案書等による履行確保に関して、その責任を負うものとする。

別表 1

総合評価競争入札における落札者決定基準

業務名	御調町中央浄化センターほか汚水処理施設等包括的維持管理業務委託			
業務内容	運転管理及び維持管理等業務 一式			
総合評価方式による理由	今回調達しようとする御調町中央浄化センターほか汚水処理施設等包括的維持管理業務は、市民生活や社会経済活動を支える重要なライフラインであることから、迅速な対応が求められる。 しかしながら、本業務の一部は、すでに複数施設の維持管理業務を一体として発注しており、また対象施設が小規模で技術的工夫の余地が少ないため、入札価格と簡易な業務計画書を加えて総合的に判断することができる総合評価落札方式簡易型による一般競争入札を採用するものとする。			
評価の方法	評価値は、価格評価点と技術評価点の合計とする。 価格評価点は、「50点 × (予定価格 - 入札価格) / 予定価格 (小数第4位以下切捨て)」を算出するものとする。 技術評価点は、落札者決定基準に基づき、審査・評価を行い算出するものとする。なお、技術評価点の満点は50点とする。			
評価項目	評価の着目点	判断基準	技術評価点	
			配点	満点
業務実績	過去15年程度の施設処理能力800立方メートル/日以上下水道終末処理場の維持管理業務実績	15年以上	5	5
		10年以上15年未満	3	
		5年以上10年未満	1	
配置従事者に係る有資格	配置従事者が有する資格の数	15以上	5	5
		14以下	1	
総括責任者の従事経験	総括責任者又は副総括責任者としての終末処理場での従事経験	12か月以上継続した経験あり	5	5
		12か月以上継続した経験なし	3	
副総括責任者の従事経験	総括責任者又は副総括責任者としての終末処理場での従事経験	12か月以上継続した経験あり	5	5
		12か月以上継続した経験なし	3	
配置従事者の従事経験	終末処理場での従事経験を有する配置従事者の人数（総括、副総括を除く）	5年以上継続した経験を有する従事者が70%以上	5	5
		5年以上継続した経験を有する従事者が70%未満50%以上	3	
		5年以上継続した経験を有する従事者が50%未満	1	
業務計画、運転・保守点検及び修繕計画	各項目について留意すべき点	高い	5	5
		普通	3	
		低い	1	
教育研修	配置従事者に対する教育研修	高い	5	5
		普通	3	
		低い	1	
危機管理体制	緊急時の配備体制と管理方法	高い	10	10
		普通	5	
		低い	1	
品質・環境マネジメントの取得状況	ISO9001及びISO14001認証の取得状況	すべて取得している	5	5
		ISO9001及びISO14001のうち1つを取得している	3	
		未取得	0	
合計				50

【総合評価の業務提案書に関する書類】

項 目	様 式	備 考
業務実績	様式2-1号	御調町中央浄化センターほか汚水処理施設等包括的維持管理業務委託の総合評価競争入札における落札者決定基準（別表1）で示した評価の着目点として指定している提案内容について記載すること。 【上限枚数：2枚】
配置従事者に関する有資格者調書	様式2-2号	御調町中央浄化センターほか汚水処理施設等包括的維持管理業務委託の総合評価競争入札における落札者決定基準（別表1）で示した配置従事者の資格取得数を証するものを添付すること。
総括責任者の従事経験に関する業務実績報告書	様式2-3号	御調町中央浄化センターほか汚水処理施設等包括的維持管理業務委託の総合評価競争入札における落札者決定基準（別表1）で示した終末処理場での従事経験
副総括責任者の従事経験に関する業務実績報告書	様式2-4号	御調町中央浄化センターほか汚水処理施設等包括的維持管理業務委託の総合評価競争入札における落札者決定基準（別表1）で示した終末処理場での従事経験
配置従事者の従事経験に関する業務実績報告書	様式2-5号	御調町中央浄化センターほか汚水処理施設等包括的維持管理業務委託の総合評価競争入札における落札者決定基準（別表1）で示した終末処理場での従事経験
業務計画、運転・保守点検及び修繕に関する提案	様式2-6号	御調町中央浄化センターほか汚水処理施設等包括的維持管理業務委託の総合評価競争入札における落札者決定基準（別表1）で示した評価の着目点として指定している提案内容について記載すること。 【上限枚数：4枚】
教育研修に関する提案	様式2-7号	御調町中央浄化センターほか汚水処理施設等包括的維持管理業務委託の総合評価競争入札における落札者決定基準（別表1）で示した評価の着目点として指定している提案内容について記載すること。 【上限枚数：2枚】
危機管理体制に関する提案	様式2-8号	御調町中央浄化センターほか汚水処理施設等包括的維持管理業務委託の総合評価競争入札における落札者決定基準（別表1）で示した評価の着目点として指定している提案内容について記載すること。 【上限枚数：2枚】
品質・環境マネジメントの取組状況調書	様式2-9号	国際標準化機構（ISO）で制定されたISO9001及びISO14001の認証を取得している場合は認証を確認できる資料の写し等を添付すること。

（備考）

- ① 用紙はA4サイズとし、片面印刷とする。
- ② 上限枚数が指定されている様式について、上限枚数を超える提出があった場合には、当該項目は一切評価しない。
- ③ 入札公告文の指定する期限までに持参もしくは郵便（書留または簡易書留）により提出すること。
- ④ 書類の提出については、記載事項を全て記入し1部提出すること。